

主席公選に見る中道勢力の影響 — 日米両政府の公明会対策 —

宮 城 修

- I はじめに
- II 公明会の誕生
 - 1 創価学会の政界進出
 - 2 公明党の沖縄政策
 - 3 沖縄公明会の誕生
- III 主席公選の与党候補決定過程
 - 1 高等弁務官ヒアリング
 - 2 シナリオ
- IV 主席公選における日米介入
 - 1 中立表明
 - 2 日米の公明会対策
- V おわりに

I はじめに

日本政治の自民・社会両党を軸とする保革対立の「1955年の政治体制（55年体制）」と対比して、沖縄の政治においては、1968年の三大選挙（主席選、立法院選、那覇市長選）の際に結成された革新共闘会議と自民党という保革対立の「1968年の政治体制（以下68年体制）」が類似の構図といえる。なぜなら「68年体制」は沖縄の施政権返還から1990年代まで、沖縄の政治過程において決定的要因であり続けたからである¹⁾。

1) 「68年体制」については江上能義の「55年体制の崩壊と沖縄県政の行方—『68年体制』の形成と崩壊—」『年報政治学1996・55年体制の崩壊』（日本政治学会編・岩波書店、1996年）参照。

しかし、沖縄には保革いずれの勢力にも属さず中道的立場をとる政治勢力が存在する。1962年に発足した公明政治連盟沖縄支部(公政連沖縄支部、1969年に沖縄公明会)である。中道に位置することで政治的に影響力を行使することが可能になる。公明会の政治行動は「緩衝政党」(buffer party)としての性格を持つと考えられる。「緩衝政党」とは「連合内閣のイデオロギー距離の中間に位置する政党」²⁾と定義される。政権が左翼連合であれ、右翼連合であれ、その中間に位置することから、左翼連合に参加すれば右、右翼連合に参加すれば左に偏することになる。政権が中道連合であるときのみ、政党システム全体の中央に位置することになる。緩衝政党の性格は政治連合の形成、特にその維持に決定的な役割を果たすとされる³⁾。

これまで「68年体制」の先行研究は保革両勢力の分析を中心にしていた。本稿は、1968年の主席公選における日米両政府の公明会対策を解明することで、「68年体制」の枠組みを説明する際に保革勢力だけではなく中道勢力を加えることを提案する。

最初に日本政治における創価学会の政界進出と公明党の沖縄政策、公政連沖縄支部が誕生する過程を考察する。次に高等弁務官と米国民政府(USCAR)が親米与党候補の決定に介入する過程を見る。そして1968年に実施された初の主席公選の事例を通して、日米両政府による公明対策など「緩衝政党」として一定の存在感を発揮する過程を分析する。最後に主席公選以降、「68年体制」の中で、中道勢力の動向を考察する。

II 沖縄公明会の誕生

1 創価学会の政治進出

沖縄公明会の動向を分析する前に、日本の政治の中で公明党が結成される過程を概観する。創価学会の前身となる創価教育学会は、1930(昭和5)年11月18日、初代会長牧口常三郎と第二代会長戸田城聖(当時理事長)が

2) 篠原一編『連合政治1』(岩波書店、1984年)33頁。

3) 篠原、34頁。

創立した⁴⁾。第2次世界大戦中、戦争への動員強化のために国家神道を中心とする宗教・思想の統制を図った軍部政府に反対し1943年、牧口、戸田をはじめ21人の幹部が治安維持法と不敬罪の疑いで逮捕され、当時3000人だった組織は壊滅状態に陥った。牧口は1944（同19）年11月18日、獄中で死亡した⁵⁾。

戦後、戸田のもとで再建され、1946年に創価学会と改称、敗戦の混乱が一段落し都市化の波が押し寄せると、地方から東京や大阪に出て来た青年らを中心に飛躍的な発展を遂げた⁶⁾。

1954年11月に文化部（後に文化局に昇格し政治部を設置）が設置され、後の公明党の母体となる。翌1955年2月に小泉隆理事長ら幹部54人が文化部員に任命され、彼らが4月の統一地方選挙に立候補した。そして東京を中心に52人が当選した⁷⁾。

創価学会が初めて政界に進出した1955年は、左派社会党と右派社会党が再統一し、これに財界が危機感を持って日本民主党と自由党の保守合同を促し、自由民主党が誕生した。いわゆる「1955年の政治体制（55年体制）」として一と二分の一の政治体制が確立された。保革対立のただ中に中道勢力として産声を上げ、やがて存在感を増していく過程は、後述する1968年の主席公選時の沖縄公明会と酷似している。

政治運動としては創価学会政治連盟（1956年結成）を経て、1960年に第3代会長に就任した池田大作の下で1961年11月27日に公明政治連盟（公政連）を結成、1964年11月に宗教法人・創価学会を母体として公明党が結成された。1965年の参院選挙で自民、社会に次ぐ参院第3党になっていた。1967年に衆院に初進出し25人（得票率5.4%）が当選、1969年の衆院選挙で47人（同10.9%）を当選させ野党第2党に躍進した⁸⁾。

4) 「創価学会について・沿革」（創価学会公式サイト）。

5) 同上。

6) 朝日新聞アエラ編集部『創価学会解剖』（朝日新聞社、2000年）3～4頁。

7) 白鳥令編『革新勢力』（東洋経済新聞社、1979年）229頁。

8) 三宅一郎・山口定・村松岐夫・進藤榮一『日本政治の座標』（有斐閣、1985年）131頁。

ところが1969年、政治評論家の藤原弘達の著書『創価学会を斬る』に対して創価学会や公明党が出版妨害し、取次店などに圧力をかけるという「言論出版妨害問題」が明るみに出た。当時の自民党幹事長田中角栄も公明党委員長竹入義勝の意向をくんで出版中止を働きかけた⁹⁾。この言論問題について、池田は1970年5月に政教分離を宣言した。公明党は同年6月の党大会で、綱領から仏教用語を削って「人間尊重の中道主義を貫く国民政党」と規定した¹⁰⁾。

2 公明党の沖縄政策

1967年の衆院選で25議席を獲得した公明党は党内に沖縄問題に関する委員会を設置し、同年8月に「沖縄問題に関する主張」を発表した。公明党は沖縄における米国の施政権の即時全面返還と核基地の即時撤去、通常基地の撤去、沖縄の「本土化」を強く主張していた。核基地の即時撤去の理由を次のように説明している。

公明党は絶対平和主義をつらぬき、世界の全民族が団結し、一国家の繁栄が他の国家を犠牲にすることなく、平和と繁栄を期する世界民族主義を提唱する。また、すべて国際的紛争の解決は武力によらず平和的外交手段によるべきことを主張する。なかんずく核兵器の製造・実験・使用については、人類の生存権を否定するものとして理由のいかんを問わず強く反対する。したがって、核兵器全廃を促進する立場から、沖縄基地のメースB、ナイキ・ハーキュリーズ等核弾頭、核発射装置、核兵器格納庫等、いっさいの核兵器の撤去を要求する¹¹⁾。

また1970年の日米安全保障条約改定時までには日本復帰の実現を主張し、施政権返還に至る過程の体制づくりとして①自治権の拡大②産業の振興と

9) 竹入義勝「秘話 55年体制のはざままで」①『朝日新聞』1998年8月26日付朝刊。

10) 前掲「秘話 55年体制のはざままで」①『朝日新聞』1998年9月17日付朝刊。

11) 中野好夫編『戦後資料・沖縄』（日本評論社、1969年）624頁。

日本経済への復帰③教育格差の解消④社会福祉の増進⑤その他一を盛り込んだ¹²⁾。

さらに同党は安全保障政策面で、1966年7月に日米安全保障条約の段階的解消を初めて打ち出した。米軍基地の存在によって「わが国が他国から侵略される危険性も考えられ、世界の全面戦争の危機に身をさらすという高価な代償をはらっていることも否定できない」と主張した。安保廃棄にあたっては、即時破棄の立場はとらず、「国際情勢の好転や安全保障機能の強化、国連警察軍の常設、さらに国民的合意の確立」など、さまざまな条件を付けながら、10年から20年を目標にして「段階的に解消すべきである」としている。解消に至るまでは、在日米軍基地の段階的撤廃、米軍駐留の段階的撤廃を進めるとともに、沖縄の即時返還と沖縄の核基地の撤廃をアメリカに要求するよう主張している¹³⁾。

1968年4月に「日米安保体制の段階的解消の方途」を発表した。段階的解消の手順について「安保体制の実質的形骸化」のために①在日米軍基地の撤去②事前協議事項の厳格な実施③防衛力増強義務の拒否④日米相互防衛援助協定（SMA）の廃棄⑤国連軍の地位に関する協定の失効⑥沖縄の返還要求一の6点を挙げている。こうした具体的手順のもとに、1970年代の選択として各党の政策を次のように批判した。

自民党の自動延長は「実質的な長期固定化」であり、民社党の「駐留なき安保」は安保肯定の立場である。また社会、共産に対しては「即時廃棄」は現実的判断の欠如であって政権担当を目指す政党の責任ある態度とはいえない、というものであった¹⁴⁾。

1968年1月には米原子力空母エンタープライズの佐世保入港に対し、初めて院外の抗議行動を実施した。当時、日米安保体制に対して一層批判的になり、左派路線を明確にしたとして注目を集めた。

12) 前掲『戦後資料・沖縄』625頁。

13) 橋本五郎「公明党の安全保障政策—紆余曲折の15年—」（堀江湛・池井優編『日本の政党と外交政策』慶応通信、1980年）69～70頁。

14) 前掲、橋本「公明党の安全保障政策」71～72頁。

沖縄問題では社会、公明、共産の沖縄共闘三党書記長会談に参加し、社会党の呼び掛けに応じて1968年の「4・28沖縄祖国復帰県民大会」に三党共同メッセージを送るなど革新勢力と共同歩調をとった。このため同年11月の主席公選でも野党共闘の一角を担うものとみられた。1969年に「沖縄米軍基地総点検」を実施し、米軍基地の数や核兵器の所在、返還可能な基地などの実態を調査し発表した。

3 沖縄公明会の誕生

沖縄創価学会は1954年9月、東京で入信した安見福寿が来島し、沖縄で折伏活動したことからスタートする¹⁵⁾。創価学会が政治路線を進めるのに呼応して、沖縄創価学会も1961年「宴会政治の追放」を訴え地方議会に候補者擁立を目指した。当時、地方議会の開会前に行政側の幹部が議員を接待する習慣に注目し、沖縄創価学会はこの習慣の打破を反自民の体制批判のスローガンとして政界進出を図った¹⁶⁾。

『年表・公明党沖縄県本部の歩み』¹⁷⁾によると、沖縄創価学会文化部は1961年7月23日に実施された那覇市議会議員選挙に安見、友利栄吉(1956年入信)を擁立し、安見、友利は1、2位でそれぞれ初当選を果たした。

1962年9月9日のコザ市議選挙で東武男、花城康明が当選し、1962年11月6日に政治団体・公明政治連盟沖縄支部を結成し組織活動を開始した。支部長に安見福寿が就任した。1963年に那覇市議会に新会派「公政連」(代表・安見)を届け出た。

地方議会に進出した沖縄創価学会は1965年7月18日の那覇市議選挙で大浜長弘(1957年入信)、椿秀義(1958年入信)を初当選させ、安見、友利を加え4議席となった。市議会内に新会派「公明会」(代表・友利栄吉)を届け出た。4人の得票数は1万2652票で立法院議員1人を当選可能な勢力となった。ところが当時は那覇市区が1つの選挙区ではなく小選挙区(7

15) 「沖縄広布史」(沖縄創価学会公式ホームページ)。

16) 友利栄吉氏に対する筆者インタビュー(2002年7月1日)。

17) 公明党沖縄県本部編(1990年)。

選挙区）だったため擁立できなかった。同年の嘉手納村議選挙で1議席、平良市議選挙で2議席、糸満市議選挙で1議席を獲得した。

1966年の統一地方選挙でコザ市議会は1議席増の3議席、宜野湾市議会に1議席、石垣市議会に2議席、金武村議会に1議席、美里村議会に1議席、南大東村議会に2議席を獲得した。その結果、1966年までに地方議会に18議席を獲得した。

1969年の浦添市議選挙で3議席、那覇市議選挙では玉城栄一（後に衆院議員）が初当選し5議席に増えたほか、与那原町議選挙で1議席を獲得した。『年表・公明党沖縄県本部の歩みに』によると、1969年8月7日に沖縄公明会を結成し、幹事長に友利栄吉、書記長に玉城栄一が就任したと記述している。公式記録は1969年だが、1968年には「沖縄公明会」として安見、大浜が記者会見している。2人は「公明会は全琉に4万世帯（14～15万人）の会員を持ち、有権者は約8万票」と説明している¹⁸⁾。

1969年10月29日に沖縄公明会議員総会で公明党への編入を決定し、同年11月4日の公明党中央幹事会で正式決定され、公明党沖縄県連が発足した。初代幹事長に友利栄吉が就任した。議員数は24人（市議13人、町村議11人）だった。施政権返還前に系列化している。

沖縄公明会を編入した公明党本部は1970年に予定されていた沖縄の国政参加選挙に向け候補者を擁立する方針だった。公明党県連は立法院にこそ議席を持たないが、地方議会に着々と基盤を築いていた。保革両勢力にとって無視できない勢力となりつつあった。琉球新報が1968年2月26日から3月3日にかけて実施した全琉世論調査によると、公明会の支持率は2.3%だった¹⁹⁾。

1970年2月9日、那覇市内の東急ホテルで公明党沖縄県連結成大会が開催された。党中央から委員長竹入義勝、国際局長黒柳明、政審会長正木良明らが参加した。2月10日の県連役員会で友利を国政参加選挙の衆院選候

18) 『琉球新報』1968年5月14日付朝刊。本稿は1968年から沖縄公明会と表記する。

19) 政党支持率は自民党（23.9%）、社会大衆党（22.9%）、人民党（5.3%）、社会党（2.4%）、公明会（2.3%）の順。琉球新報『沖縄の世論3』（琉球新報社、1968年）51頁。

補として推薦することを決定した。6月27日に党規約改正で県連から県本部に名称を変更した。同年7月10日の第1回大会で沖縄県本部長に友利栄吉、書記長に椿秀義、組織局長に大浜長弘を選出した。事実上、友利を国政参加選挙に擁立するための布陣といえる。1970年11月15日の国政参加選挙に立候補した友利は4万4870票で次点となったものの自民党公認の山川泰邦を上回った²⁰⁾。この得票数は公称会員数の半分に当たり、沖縄における公明党の実力が初めて明らかになった。友利は1972年6月の第1回県議会選挙に立候補しトップ当選した。公明党は県議会に初の議席を獲得した。同年11月の衆院選で玉城栄一を擁立したが、落選。玉城は4年後の1976年12月の衆院選に再び立候補し初当選した。

Ⅲ 主席公選の与党候補決定過程

1 高等弁務官ヒアリング

1968年2月1日、米大統領ジョンソン (Lyndon Baines Johnson) は大統領行政命令の改正に署名し、沖縄の行政主席の公選を認めた。主席公選は米国統治下で沖縄住民が求めた自治権拡大の象徴と位置付けられる。米国が主席公選の決定に至った政治過程については、米国史料を使った研究成果がある²¹⁾。本章はこれまでの研究成果を踏まえつつ、米国が親米与党の自民党候補の決定に深く関与していたことを明らかにする。

1968年11月の第8回立法院選挙で主席公選が争点の一つに浮上するのは確実とみられた。主席公選について米国は国務次官、国防次官、CIA長官、統合参謀本部議長などからなる上級省庁間グループ (Senior Interdepartmental Group=SIG) が1966年9月の段階で、沖縄基地の自由使用を損ねない限り、主席の選任方法を変えて公選にするという勧告を承認していた²²⁾。問題は主席公選というカードを切るほど、沖縄の政治情勢が切迫しているかどうかである。

20) 沖縄戦後選挙史編集委員会編『沖縄戦後選挙史』第二巻 (1984年、沖縄県町村会) 1004頁。

21) 例えば宮里政玄『日米関係と沖縄』(2000年、岩波書店) 参照。

22) 前掲『日米関係と沖縄』242頁。

SIGの勧告を実施することになるのが駐日米国大使ジョンソン（U. Alexis Johnson）と高等弁務官アンガー（Ferdinand Thomas Unger）である。日本に赴任する前の1966年10月3日、ジョンソンは次期高等弁務官に就任するアンガーと米国で会い、沖縄問題について次のように話し合った。

私はきわめて率直にフィンに問題点を指摘した。アメリカ政府が沖縄返還へと動き出さなければ、沖縄住民は不満を募らせ政治的に動き始めるだろうから、あなたは様々な問題に直面するだろう、と述べたのである。また私は、われわれの継続的な駐留に対する沖縄側と日本政府の支持を失ってしまうなら、条文上のわれわれの権利がどうであろうと、あなたは指揮するどころではなくなるだろう、との私の確信を伝えた。私の彼に対する姿勢—それはアメリカ政府一般に対する姿勢でもあった—は、われわれが現実的かつ永続的な軍事的有効性を維持できるような方法で沖縄問題を解決しなければならない、ということであった。私は日本人を喜ばせるために沖縄を返還せよと主張するつもりは毛頭なかった。フィンは頭の回転が速く、政治的感覚にすぐれていたので、すぐに返還を真剣に考える必要性が生じていると悟ってくれた²³⁾。

アンガーが沖縄の有力者と精力的に接触をしていた1967年夏から秋にかけての日米関係に目を向けると、1970年に期限切れを迎える日米安全保障条約と沖縄問題をめぐる第2回佐藤・ジョンソン会談（11月）に控えていた時期であった。日米首脳会談を準備していた駐日米大使館は、沖縄の復帰運動の高まりを沈静化するための方策を練っていた。その一つに主席公選という選択肢が含まれていた。三木・ラスク会談および佐藤・ジョンソン会談を準備するため、大使館は沖縄と日本本土間の生活環境における不均衡是正のための追加的な暫定措置を案出しながら、一方では早期返還要

23) U・アレクシス・ジョンソン（増田弘訳）『ジョンソン米大使の日本回想』（草思社、1989年）139頁。

求の圧力を静めようとした。そのような措置の中には、琉球政府行政主席を住民の直接選挙で選出するのを許可することが含まれていた。また日米間で行政上の移管がスムーズに実施されるため、日米琉三者の委員会を設置して高等弁務官に助言させるという案も含まれていた²⁴⁾。

アンガーは1966年11月の就任早々から米国民政府 (USCAR) の情報機関を動員して、主席公選などに関する情報収集、情報分析した²⁵⁾。アンガーは1967年に入ると、沖縄の各界の有力者から主席公選問題について直接意見聴取を始めた。1967年7月21日、アンガーはハーバービュークラブで主席松岡政保、立法院議長山川泰邦、幹事長桑江朝幸、政調会長星克ら民主党幹部と会見し、主席公選問題について意見交換した。アンガーは①主席公選について米側が真剣に検討している②諸般の事情から実現すべき時期にきている—などを示唆した²⁶⁾。

民主党幹部との意見交換の2日後の7月23日、那覇市長の西銘順治と会見した。アンガーとの会見について西銘は次のように証言している。

アンガー高等弁務官との会談前に、一部では至極当然のように公選の可能性が話し合われていた。高等弁務官から「君でないとならないという声もあるがどうか」「選挙体制をととのえるとしたら、どの地域が弱いか」などの質問もあったようにおぼえている。そういうことで、明白に主席公選を示唆されたのは、この会談が最初だった²⁷⁾。

米情報当局の動きは外務省も把握している。当時の民主党本部事務局長で西銘に近い翁長助裕は、那覇日本政府南方連絡事務所事務官に対し

24) 前掲『ジョンソン米大使の日本回想』167頁。

25) 沖縄タイムス社編『沖縄の証言 (下巻)』(沖縄タイムス社、1973年) 375頁。

26) HiCom Meeting with DP Leaders .July 21,1967;OLDP,1967; Internal Political Activity Files,1946-1972;Record of the liason Department(LN); Records of the U.S.Civil Administration of theRyukyu Islands(USCAR); Records of U.S.Occupation Headquarters,World War II,Record Group260 (RG260) 資料コードU81100223B(沖縄県公文書館所蔵). 前掲『沖縄の証言』375頁。

27) 前掲『沖縄の証言』375頁。

USCAR筋、米陸軍情報機関・対敵諜報隊（CIC）筋も主席公選についてのデータを収集しつつあることを明らかにした上で「西銘市長のほか、長嶺氏（前立法院議長—引用者注）、稲嶺氏（琉石社長—引用者注）、松岡主席についてもそれぞれ分析しているようである。高等弁務官の観測では、西銘氏の野党勢力の強い那覇市で過去連続二期当選している実績を高く評価しており、データーを検討した結果とのことである」「西銘氏自身も大いに勝算があると米側にも云っている」などと語っている²⁸⁾。

西銘からアンガーとの直接会談の内容を聞いた琉球政府企画局長の久手堅憲次によると、主席公選の時期について西銘はアンガーに「自ら民主党の候補に立つ前提の下に現在、野党共闘が困難な状況にあるので、早い時期に公選を実現することが望ましい」と踏み込んで答えている²⁹⁾。

西銘が積極姿勢を示している一方、アンガーは社大党委員長の安里積千代と書記長の平良幸市を反米勢力と考えておらず「西銘になっても、社大の安里氏が主席になっても、どちらでもかまわないような口ぶりだったとのことである」³⁰⁾と久手堅は語っている。このUSCARは、親米政権を維持するために、民主党と社大党による政党再編も選択肢の一つとして検討していた³¹⁾。民主党事務局長の翁長も「立法院選挙で負けても新党結成の働きかけをして野党勢力の削減をはかることも可能である」と考えていた。USCARの選択肢は善後策として現実味を帯びていたのである³²⁾。

28) 政経情報（その62）「主席公選問題等に関する民主党事務局長の内話について」1967年8月16日付（「沖縄住民の権利拡大」0120-2001-02558、H22-009、外務省外交史料館所蔵）。

29) 政経情報（その61）「主席公選問題等に関する琉球政府局長の内話について」1967年8月16日付（0120-2001-02558、H22-009、外務省外交史料館所蔵）。

30) 前掲政経情報（その61）。

31) Reorienting OSMP, June 13 1967; OSMP, 1967, Internal Political Activity Files, 1946 ~ 1972; LN; USCAR.RG260; 資料コードU81100223B(沖縄県公文書館所蔵)。

32) 前掲政経情報（その62）。

2 シナリオ

アンガーが与野党政治家から意見聴取しているところ、USCARは西銘を主席候補にするため次期民主党総裁と公選主席候補を巡るシナリオを検討している。「民主党総裁と主席に関する優先順位」³³⁾と題したこのシナリオは、1967年12月の民主党松岡総裁の任期切れに伴い、1968年の主席満了まで、松岡が党総裁に再選されることが望ましいとしている。1967年夏、松岡政権の首脳を巻き込んだ個人タクシー汚職事件で、保守勢力に対する風当たりが強い現状からすれば、松岡が引退して新総裁として那覇市長の西銘順治に強い指導力を発揮させることは、危険過ぎると判断したためだ。民主党首脳も松岡の留任を邪魔することはないとみている。このシナリオは、その理由について次のように記述している。

主席公選という重要なイベントのために西銘を守ったほうがよさそう
だ。西銘を間接選挙で暫定主席にすれば、彼は政治的に汚点を残すこと
になる。西銘が一度でも大失敗すれば、民主党の中に政治的な名声を十
分備え直接選挙という戦いの潮流を乗り切れる候補はいない。民主党の
「決定打」(sunday punch)である西銘を、重要なタイミングが来るまで温
存しておくべきだ。他方で、西銘を民主党総裁だけにとどめておけば、
彼の地位を高めることになろう。大失敗や西銘と稲嶺の間の対立など不
都合な危険を犯すことなしに、民主党の選挙戦を直接指揮するような発
言力も得られる。西銘は稲嶺の子分である。稲嶺がこの取り決めに同意
するだろうといういくつかの徴候がある³⁴⁾。

ただし、USCARは松岡が総裁を辞めた場合①1968年に稲嶺一郎が総裁、
主席を狙わないという条件を付けて稲嶺を党総裁、西銘に主席選挙に出る

33) Order of preference for DP President and CE; Liaison Dept to DCA; August 28, 1967; OLDP, 1967; Internal Political Activity Files, 1946-1972; LN; USCAR; RG260; 資料コードU81100223B (沖縄県公文書館所蔵)。

34) Ibid.

よう働き掛ける②第2のケースは、稲嶺一郎が1968年に身を引くという条件を付けて、稲嶺をそれまでの暫定主席とし西銘に党総裁となるよう働き掛ける③西銘が党総裁、主席候補として出馬するよう働き掛ける一の3つのケースを想定している。

民主党は同年8月、公選問題への態度を明確にするため、党内に「施政権返還検討委員会」「大統領行政命令改定研究委員会」を設け、論議を深めた。9月6日の常任総務会は、星克ら同党立法院議員の多くが「公選に移行すると政権を失う恐れがある」として、時期尚早論を唱えた。これに対し西銘は「党の勝ち負けよりも、住民が直接主席を選ぶことに重大な意義がある」と主張した³⁵⁾。当時民主党事務局長だった翁長助裕（元副知事）は「西銘の意を受け、公選実施を訴える一文を沖縄時報（9月7日付）に寄せた」と振り返っている。同年9月18日に主席公舎で開かれた民主党常任総務会では、西銘の主張が受け入れられ、大勢が公選支持に傾いた³⁶⁾。

主席公選をめぐる民主党内で論議が続いたところ、アンガーは民主党首脳と会談（9月27日）して、早急に結論を出すように促している³⁷⁾。星克は「10月中旬までに結論を出せる」と答えた。民主党が躊躇していた理由は二つあった。一つは選挙資金問題である。吉元栄真はアンガーに「民主党が勝てるかどうかという観点から検討すべきだ。民主党が勝利するためには莫大な資金が必要だ。選挙戦に70万ドル、事前運動に5万ドル、合計75万ドル」³⁸⁾と訴えた。当時のドル・円レートの1ドル=360円に換算すると2億7千万円に上る。吉元はその根拠について「1965年の那覇市長選挙を含む選挙で47万ドル使った。最近の平良市長選挙で6万から8万ドル使った。近づく選挙のために70万ドルが必要になると予想している。それでも勝てるかどうか分からない」³⁹⁾と説明した。

35) 琉球新報社編『戦後政治を生きて—西銘順治日記』（琉球新報社、1998年）210頁。

36) 前掲『西銘順治日記』211頁。

37) MEMORANDUM FOR RECORD September 27, 1967; OLDP, 1967; Internal Political Activity Files, 1946-1972; LN; USCAR; RG260; 資料コードU81100223B（沖縄県公文書館所蔵）。

38) Ibid.

39) Ibid.

二つ目は公選の時期である。桑江朝幸は1968年の立法院議選挙の後が好ましいと主張した。「まず1968年の立法院議員選挙に集中すれば、20議席の獲得が可能だ。その勢いを借りれば、続いて行われる主席公選に勝利可能」という理由からだった。特に立法院議員選挙の際に主席公選の実現を訴えることも付け加えた。さらに同時選挙で混乱が起きかねず「1300人の琉球警察は群集の行動に対応できない」⁴⁰⁾と危惧した。西銘も立法院議員選挙の後に主席公選をすべきだと主張していた⁴¹⁾。

民主党は1967年10月29日の総務会で「施政権返還の過程として、速やかに大統領行政命令を改正し直接公選を実施する」との基本方針を決定した。1967年12月9日の第5回党大会は、党名を沖縄自由民主党に改称するとともに①施政権返還に備え本土との一体化を強力に推進する②国政参加を実現する③主席公選を実現し自治を確立する—などから成る重点施策を全会一致で採択した。1967年12月9日、民主党は定期大会を開き、人事刷新を主張する刷新派を説き伏せて松岡が主席の任期が切れる1968年11月まで総裁留任が決まった。

USCARが最も望んだシナリオ通りの決着だった。同大会で民主党は党名を沖縄自由民主党と改称した。自民党から強い要請があったとされる⁴²⁾が、松岡は「自民党という党名は、本土自民党への親近感を増し、本土側へのアピールを強めて一体化を推進するというねらいで1967年12月の党大会で民主党を改名した」⁴³⁾と証言している。

この党大会で保守側は一枚岩になり、革新側より先に「68年体制」の準備を整えた。USCARのシナリオ通り、松岡が総裁を留任したことを見届けたアンガーは、政治環境が整い、いよいよ公選のタイミングがきたと判断した。

40) Ibid.

41) 前掲『沖縄の証言』376頁。

42) 比嘉幹郎「政党の結成と性格」宮里政玄編『戦後沖縄の政治と法 1945—72年』（東京大学出版会、1975年）254頁。

43) 松岡政保『波乱と激動の回想—米国の沖縄統治25年』（協栄印刷、1972年）331頁。

公選をしなければ深刻な政治問題に直面するかどうかの見極めが必要だった。1967年半ばに公選がアメリカの最大の利益になるとワシントンに進言した。この決定の前に国防省と国務省とも議論した。1967年11月に佐藤・ジョンソン首脳会談が行われる前、1968年11月の立法院選挙に合わせて主席公選を実施すべきであるとジョンソン大使に提案し、ジョンソン大使もこの提案に同意した⁴⁴⁾。

国防長官マクナマラ（Robert Strange McNamara）は陸軍省の反対を押し切って主席公選を承認した。その理由についてマクナマラは「現行の主席選任の方法を継続することから生じる悪影響の方が、公選から生じるものよりも大きい。提案された行政命令の改正は、沖縄の米軍基地を害しないだろう。他方、この改正を延期すれば、統治はより困難となるだろう⁴⁵⁾」と述べている。

この決定は事前に日本政府と調整せずに発表されたため、佐藤栄作首相が不満を漏らしている。佐藤は当時の日記に「アンガー弁務官が昨日主席公選を発表したので、この事はいゝが我政府に何等連絡がなかった事に対する不満を、三木君からジョンソン大使に伝へる様にとさしずする⁴⁶⁾」と記している。

IV 公明会と主席公選

1 中立表明

1968年の主席公選について、沖縄政策を打ち出した公明党本部は中立の態度をとっていた。同年5月13日、公明会幹事長の安見福寿が記者会見し、主席公選は「厳正中立を守り、投票は会員の自由意思に任せる」という姿勢を明らかにし、次のように説明した。

44) Interview with Lieutenant General Ferdinand Unger, p14; USAWC/USAMHI Department Corresponding Studies Program. 1985; U.S. Army Military History Institute.

45) 前掲『日米関係と沖縄』242頁。

46) 佐藤栄作『佐藤栄作日記（第3巻）』1968年2月2日付（朝日新聞社、1998年）228～229頁。

一、主席、立法院、那覇市長選には公明会は独自の候補を立てない。また保守、革新のどちらにも加わらず、投票は会員個人の自由意思に任せる。しかし会員が個人あるいは有志会として特定の候補の応援をするのは構わない。ただしこの場合も公明会自体が特定の候補を推しているような誤解を与える行動はつつしむよう注意する。

一、これまで保守、革新どちら側からも公明会にたいする協力要請はなかった。しかし公明会は人民、社大系に属する人や保守層などあらゆる階層を含んでいるので組織として保守、革新どちらも推すわけにはいかない。この決定は下部会員の声を聞いたうえで公明会所属の市町村議員(22人)を含む幹部会(80人)で数日前にした。11月までにたとえ保守、革新いずれから働きかけがあってもこの態度は変えない。

一、本土の公明党にもこの決定を伝え、同党もこれを了承した。公明党も沖縄三大選挙にたいしては保守、革新どちらも支援しないとの返事があった⁴⁷⁾。

公明党本部の竹入委員長も5月13日全国遊説で訪れた福岡市で「沖縄の主席選挙にのぞむ公明党の態度は完全中立、自由投票にする」と表明し、現地の公明会と歩調をそろえた。竹入委員長は沖縄の公明会と本土公明党は別組織であり沖縄公明会の自主性を強調した。この方針は沖縄公明会と打ち合わせた結果としつつ、今回の方針が公明党の沖縄即時復帰要求の基本方針は変更しないと説明した⁴⁸⁾。

ところが、参院選挙中に佐藤首相が沖縄の「核付き返還」を示唆したため、竹入委員長が1968年8月1日に記者会見し「今後状況に応じて態度の変更も考慮する」と態度を硬化させ屋良支持に傾く可能性があることを示唆した⁴⁹⁾。

その後、公明党は沖縄公明会幹部と数回にわたって同問題を協議した。最終的な態度決定の参考にするため、9月4日に書記長の矢野絢也、政策

47) 『琉球新報』1968年5月14日付朝刊。

48) 『沖縄年鑑(1969年版)』(沖縄タイムス社、1969年)54頁。

49) 『琉球新報』1968年8月2日付朝刊。

局長の鈴木一弘、副書記長の渡部一郎が来沖した。東急ホテルで西銘順治、屋良朝苗とそれぞれ2時間にわたり会談した。会談後、以下のように記者会見して概要を語った。

一、両氏との話し合いで一番突っ込んで聞いたのは、返還の際の基地の問題で、これは核心となるものなので基地の自由使用を条件に返還するといわれた場合、どうするかと迫ったが、西銘氏の場合これに返事がなく、屋良氏の場合は「世論が支持しないだろう」ということだった。この点についてさらに突っ込むと、屋良氏は「現時点では認められないが、二者択一を迫られた場合、それを認め、暫時解決していかなければならない」ということも語っていた。

一、B52にポラリス潜水艦など沖縄の軍事基地には、かなり挑発的なものが配備されているが、それはどうするかとの質問に対し、西銘氏「挑発的基地ではいけない」と語っている。しかし、「それでは撤去要求をするか」と問いただしたところ、「先頭には立たない」といっている。屋良氏の場合は「B52には反対していく。県民福祉の先頭に立ち、大衆行動もその線を貫く」とし、基地に対する考えはかなりはっきりしているが、具体的考えは明らかにしなかった。

一、対米姿勢、わけても西銘氏が勝った場合、23カ年に及ぶ米施政を肯定することにはならないかということだが、西銘氏は「要求すべきは日米両政府に要求する」と語っており、屋良氏は「是々非々の立場を貫く」と語っている。両氏の対米、対日本政府の姿勢はかなり幅がある。復帰に対してはアプローチの仕方が違う。イデオロギーの討議ではない

一、西銘氏に対しては、はっきりと「一本化して西銘さんを推すことはあり得ない」ということは伝えてある。ただ、中立の立場をとる場合は、やはり、両氏の話聞いておかなければ片手落ちとなると思い、あえて話し合った⁵⁰⁾。

50) 『琉球新報』1968年9月5日付朝刊。

矢野書記長と屋良、西銘との懇談を踏まえ公明党は9月26日、中央幹部会を開いた。討議は屋良支持と条件付き屋良支持、中立など論議が伯仲し難航した。屋良支持者は公明党の沖縄政策や日米安全保障条約に対する態度から、屋良支持を明確にして次期総選挙に臨むべきと主張した。

最終的に屋良支持のニュアンスを残しつつ「厳正中立・自由投票」とすることを全会一致で決定した。自民党候補西銘順治、野党統一候補屋良朝苗の両者の政策を検討した結果、西銘とは公明党の基本路線と隔たりがあり、屋良については一致する点もあるが、政策実行に当たって、その主体性に懸念があるというものだった。この点については、沖縄公明会と意見が一致した。さらに沖縄公明会の内部で両者の支持者があり、公明党として両者のいずれか一方に支持を決定することは不可能であるという理由から、厳正中立・自由投票が適当であると判断した⁵¹⁾。

西銘、屋良両候補のいずれか一方に支持を決定したとしても、公明党の主張を全面的に反映させることは難しく、さらに、今後とも、沖縄公明会が県民の声を代表して独自の主体性を発揮していくためにも、いずれか一方に属さない方が妥当であるとの考えに基づくと説明している⁵²⁾。

2 日米の公明対策

主席公選における日米両国の選挙介入のうち、公明会の中立化に向けた取り組みについて分析する。

米国は沖縄の公明会が主席公選と立法院選挙で重要な役割を演じると判断していた。特に駐日米国大使ジョンソンは就任当初から本土公明党の動向に注目していた。ジョンソンは国政の中で台頭しつつあった公明党が「自民党と社会党の硬直した抗争以外の新しい選択の道を開くもの」と期待した。大使館の政治部に野党の人物と頻繁かつ真剣に対話を持つように強く指示すると同時に、ジョンソン自身、外交政策を模索しつつあった公明党

51) 『公明新聞』1968年9月27日付。

52) 同上。

の指導者と緊密に接触を続けていた⁵³⁾。

1968年3月、USCARが近いうちに沖縄の公明会と非公式な会談を行うことにしたほか、駐日米大使館も公明党と同様の意見交換を行う方針を決めた。このときジョンソンは、1967年4月の東京都知事選挙で公明党がとった行動に留意していた⁵⁴⁾。

同年の都知事選挙で自民党と民社党は松下正寿を擁立、佐藤栄作総裁が公明党の竹入委員長に協力を要請⁵⁵⁾したが、公明党は松下を支持せず、独自候補として阿部憲一を擁立した。阿部が当選する見込みはまったくなかったが、公明党は組織防衛のために立候補したと主張した。結果的に阿部の立候補で自民党候補が落選し、社会、共産両党が推す美濃部革新都知事が誕生した。

沖縄の主席公選で、東京都知事選挙のように公明が独自候補を立てると、保守勢力は苦境に立たされるのは明白で、早急に公明の動向を探る必要があったのだろう。

沖縄公明会幹事長の安見福寿と民政官カーペンター（Stanley S・Carpenter）との会談は1968年5月21日に実現した。公明会は5月13日に主席公選は中立と表明していた。高等弁務官から国務省宛公電によると、中立表明直後に行われた民政官との会談で安見は、革新共闘候補の屋良朝苗の政治的能力について評価せず、むしろ創価学会が長く接触を続けてきた自民党の主席候補の西銘順治に対して強い好感を示した。安見の見解は総じて保守的かつ親米的であり、法と秩序の遵守を信条とし、共産主義、すなわち人民党に対する拒否反応を示した。安見によると、沖縄創価学会は長い間、西銘と接触を持ち続けていたが屋良との接触はなかったという。さらに公明会が1965年の那覇市長選挙で中立を表明したが、実際は西銘を

53) 前掲『ジョンソン米大使の日本回想』149～150頁。

54) KOMEI-KAI TALKS March 13,1968;AMEMBASSY TOKYO to HICOMRY; POL 19 Ryukyu Islands; Central Foreign Policy File,1967-1969; Department General Records of the State, RG59;資料コード0000111462(沖縄県公文書館所蔵)。

55) 佐藤栄作『佐藤栄作日記（第3巻）』39～40頁。

支援したことを明らかにした。安見は西銘が僅差で市長選挙に勝てたのは公明会のおかげだと主張した。安見との会談で米国は、公明会が公式には中立の立場を変えることはないだろうが、西銘が公明会の支持を得るのは可能だという感触を得た⁵⁶⁾。

西銘は主席公選で公明・創価学会対策に自信を持っていた。5月13日に公明会が厳正中立を決めた時、日本政府沖縄事務所長の高杉に「従来からの努力が実った。大変良好である」⁵⁷⁾と述べている。1965年の那覇市長選挙で沖縄創価学会が西銘に協力したことを示す安見の発言からも、西銘の自信が裏付けられる。西銘に敗れた平良良松も1965年の那覇市長選挙について次のように回顧している。

西銘氏との対決となったが、選挙情勢は悪くなく、中盤までには互角と並び、終盤で私の選対は5千票の差で私が勝っていると分析し、当たるべからざる勢いとなった。(略) その後の三日間に西銘氏側が秘策を講じて選挙を逆転させたとされているが、どのような秘策であったかは知る由もない⁵⁸⁾。

前述の国務省の電文から、平良が回顧録に記した「秘策」とは公明・創価学会対策だったことが推測される。実際に、那覇市長としての西銘と市議会党派・公明会は対立関係にはなかったようだ。当時の公明会幹部だった友利栄吉（後に沖縄公明会幹事長）は次のように証言している。

西銘さんは人格も教養もある方で、公明会は、それほど全面的に反対するというのはなかった。むしろ、公明会が掲げた「宴会政治の追放」は

56) CA DISCUSSION WITH OKINAWA SOKA GAKKAI CHIEF; HICOMRY OKINAWA TO DA May 23, 1968; POL 19 Ryukyu Islands; Central Foreign File, 1967-1969; Department General Records of the State, RG59; 資料コード0000111462 (沖縄県公文書館所蔵)。

57) 高杉沖縄事務所長発外務大臣宛極秘公電「3大選挙に臨む公明会の動向」1968年5月14日(「沖縄住民の権利拡大」0120-2001-02557、H22-009、外務省外交史料館所蔵)。

58) 平良良松『平良良松回顧録－革新市政16年』(沖縄タイムス社、1987年) 153頁。

西銘市政になってから実現した⁵⁹⁾。

西銘那覇市政時代は、瀬長、兼次と続く「民連ブーム」による政治の季節が落ち着きを取り戻しつつあった。西銘は懸案となっていた不良住宅を解消するために市営住宅を次々と建設し、市内を流れるガープ川改修のほか、道路や那覇港湾の整備、那覇市庁舎の建設など遅れていた社会資本の整備に力を注いだ。那覇市は公共事業で活況を取り戻していた。西銘市政が行った公共事業により、日雇い労働者など単純労働者層が職を得て、彼らの稼いだ賃金が消費を刺激し、商工・自営業者にも好影響を及ぼした。

沖縄タイムスが実施した世論調査（1968年）によると、公明会の支持者を地域別にみると先島（5.2%）に次いで那覇市（4.9%）が多く、世代別ではどちらかといえば20代、30代が支持していた。職業別では商工・自営業（7.3%）と技能を持たず単純な労働に従事する労働者（6.3%）が支持している⁶⁰⁾。

この調査結果をみる限り、西銘市政下で恩恵を受けたとみられる層が、公明会の支持者層とほぼ重なる。公明会にとって「屋良さんは復帰運動のリーダーで、自身が県民党を名乗りそれだけの人望があったものの、西銘さんに対しても創価学会内部に支持者があり反対できない事情があった」⁶¹⁾のもうなずける。地元紙は当時「沖縄公明会の幹部には、西銘支持がかなりいる」と報じている⁶²⁾。

主席公選の態度を決める重要な要素として、国会で社会、共産との野党共闘関係を重視する公明党本部の判断より、沖縄現地の公明会の判断が優先された。それには創価学会の意向が強く働いていたようだ。米国大使館が公明党関係者から得た情報によると、1968年8月に日蓮正宗総本山の大

59) 友利氏への筆者インタビュー。

60) 前掲『沖縄年鑑』118～120頁。世論調査は1968年7月27、28の両日、および同年10月12、13の両日の2回実施。

61) 友利氏への筆者インタビュー。

62) 『琉球新報』1968年8月2日付朝刊。

石寺（静岡県）で開かれた恒例の参詣に沖縄創価学会の幹部が参加し、主席公選への態度について創価学会側と話し合った。そこで創価学会会長の池田が「この問題について公明党は公明会の指導に従うべきだ」⁶³⁾と発言したという。当時創価学会と公明党は政教分離されず一体だった。池田会長の意向は公明党にとって絶対のものだったと考えられる。

ところで、主席公選の情勢は屋良優勢が伝えられていた。在日米国大使館から国務省への電文⁶⁴⁾によると、西銘の勝利に悲観的であり、「キャスティングボートを握る公明会が西銘に票を回すかどうか憂慮している」という自民党本部の選挙分析を紹介している。床次徳二だけは楽観的で「五分五分」と語っていた。そこで、「(沖縄) 公明会がキャスティングボートを握っている」という認識から、「国会で社会党、共産党と連携を深めている本土公明党の指導部を刺激しないように、自民党は根気強く努力すべきだ」と指摘している。つまり革新に軸足を移している公明党本部が沖縄公明会に働きかけて、革新候補支持に回ることを警戒していたといえるだろう。

自民党幹事長の福田は7月19日、選挙対策について米国と意見交換している。福田は自民党の「選挙作戦」について①日本の著名な学者や政治家を演説者として訪問させる②選挙資金の送金と利用③反対派の分裂・弱体化一の3点を挙げている。反対勢力の分裂・弱体化に関しては「公明会を革新側から引き離す作戦であり、その効果に満足している」⁶⁵⁾ことを明らかにした。そして福田は8月29日の記者会見で、沖縄公明会の動向について「結局、自由投票ということになるだろうがそのさい、六対四の割合で、

63) OKINAWA ELECTION:KOMEIKAI;American Embassy Tokyo to Secretary of State August 22,1968; POL 19 Ryukyu Islands; Central Foreign File,1967-1969; Department General Records of the State, RG59;資料コード0000111462(沖縄県公文書館所蔵)。

64) OKINAWA:SPOT REPORT ON LDP THINKING AND ACTIONS;American Embassy Tokyo to Secretary of State September 6,1968 ; POL 19 Ryukyu Islands; Central Foreign File,1967-1969; Department General Records of the State, RG59;資料コード0000111462(沖縄県公文書館所蔵)。

65) OKINAWA ELECTION STRATGY;AMBASSADOR TOKYO to SECRETARY OF STATE, July 19,1968;POL 19.Ryukyu Islands; Central File,1967-1969;Department General Records of the State;RG59;資料コードU90006060B(沖縄県公文書館所蔵)。

わが党支援に回ろう」⁶⁶⁾と述べている。

米国は公明会が中立の場合「8万票の公明会票のうち6万票が西銘向かう」という情報を入手していた⁶⁷⁾。

9月26日に公明党の厳正中立・自由投票の方針が決まったとき、西銘は「沖縄の現状からみて当然なことだ。矢野書記長ら公明党調査団との話し合いでもそうなるものと思っていた」⁶⁸⁾と述べている。中央での調整に自信を持っていたのだろう。

公明党本部は1968年9月26日の中央幹部会で主席公選についての厳正中立の態度を最終決定した。最終決定に先立つ9月25日、黒柳明国際局長が駐日米国大使ジョンソンに「米国にとってグッドニュースがある」と告げ、「26日、公式に主席公選は中立・自由投票を決定する」と言明し、沖縄公明会も後に（9月26日夕）、記者会見して同様の方針を発表すると伝えていた⁶⁹⁾。

中立決定の理由について黒柳は「公明会の会員は強く西銘を支持している。しかしながら、国政の中で野党としての公明党の立場を保つために唯一の現実的解決は中立政策だ」⁷⁰⁾と説明している。

公明会内部には西銘支持派と屋良支持派がいて、どちらかを支持した場合、組織が分裂する恐れがあった。公明会は1970年の国政参加選挙で独自候補として友利を擁立する予定だったため、組織内部の結束を優先した。そこで「主体性を保持しフリーハンドを将来にわたって持ち続けるためにも中立がよい」（竹入委員長）という結論に落ち着いた。「厳正中立・自由投票」を決めた1968年9月26日の竹入声明に「屋良予定候補については一

66) 『琉球新報』1968年8月29日付朝刊。

67) OKINAWA ELECTION:KOMEIKAI;American Embassy Tokyo to Secretary of State August 22,1968.

68) 『琉球新報』1968年9月27日付朝刊。

69) OKINAWA CE ELECTION;American Embassy Tokyo to Secretary of State,September 25,1968;POL 19.Ryukyu Islands; Central File,1967-1969;Department General Records of the State;RG59;資料コードU90006060B(沖縄県公文書館所蔵)。

70) Ibid.

致する点もある」と表現した。

初の主席公選は11月10日に実施された。西銘は20万6209票を獲得したが、23万7643票を獲得した屋良に3万1434票の差で敗れた⁷¹⁾。

水面下で西銘を支持する可能性があった公明会は、最終的に西銘に傾くことを避けたようだ。友利が主席公選について「公明会は反自民を標榜している以上、屋良さんに軸があった」⁷²⁾と証言し、実際の選挙は創価学会の票が西銘より屋良に多く流れたことを示唆しているからだ。日本政府沖縄事務所は主席公選の敗因を「自由民主党の組織的弱さ、公明会対策の失敗」と分析している⁷³⁾。沖縄自民党については「西銘個人というよりも沖縄自由民主党そのものが、とくに那覇市をはじめとする都市部において飽きられ、不人気であった」と指摘している⁷⁴⁾。

保守勢力が相対的に強ければ、公明が中立の立場をとり保革双方に半々の票が流れたとしても、保守にとってむしろ歓迎されるべきものである。しかし、実際には少なくとも4万票と言われる公明会の基礎票全てを当てにしなければならないほど、西銘陣営は苦戦を強いられていたのである。

V おわりに

公明党は1972年の県知事選は、中立ではなく革新陣営に加わった。1990年代初めまで、革新陣営を維持する「緩衝政党」としての役割を果たしたといえるだろう。しかし、大田県政2期目後半から、革新陣営内で左派に位置する共産党との対立が激化する。公明党県本部は1998年の県知事選挙で「大田(昌秀)機軸の自主投票」という立場をとり、事実上革新陣営と袂を分かった。大田革新陣営は公明党の全面的な協力を得られず敗北した。一方、公明党は1998年の知事選挙で、「緩衝政党」として自民党に協力す

71) 前掲『沖縄戦後選挙史』872頁。

72) 友利氏への筆者インタビュー。

73) 日本政府沖縄事務所「11月選挙後の沖縄対策(未定稿)」1968年12月(「沖縄住民の権利拡大」0120-2001-02558、H22-009、外務省外交史料館所蔵)。

74) 日本政府沖縄事務所「主席、立法院選の計数的分析と導き出される幾つかの問題点」1968年11月、(ファイル管理番号0120-2001-02558、H22-009、外務省外交史料館所蔵)。

ることによって、稲嶺恵一知事誕生に寄与した。当時小渕内閣で内閣官房長官を務めた野中広務は「公明党との緊密な連携を取る最初の選挙が沖縄だった」と振り返っている⁷⁵⁾。

知事選を契機に沖縄で誕生した保守・中道の自公路線は国政へも波及し、小渕恵三政権下で1999年10月5日、自民、自由、公明の自自公連立政権が生まれた。選挙を統括する自民党幹事長代理（選対総局長）の野中広務は1999年10月23日、自民党沖縄県連との朝食会で稲嶺知事誕生に果たした公明党の役割を指して「沖縄は自自公（連立）のモデルケース」と発言した⁷⁶⁾。野中の陣頭指揮の下、2000年の衆院選挙で沖縄の第1選挙区に、自民は独自候補を立てず、公明候補を支持した。1区の自民候補は比例代表に回り、比例で当選した。沖縄で誕生した自公路線について野中は次の様に証言している。

三盛（洲洋・創価学会副会長・沖縄総長一引用者注）さんという指導者を心から心酔していた。組織の長とかそういうことではなく人間性、人格者。ここ（沖縄）で自自公連立への第一歩をつくらないといけないと、ほかではできないと思いました。（2000年の衆院選で一引用者注）下地（幹郎一引用者注）君が比例に回ってくれたからできた。私は選対総局長ですから九州ブロック比例8位に入れた。それがスタートです⁷⁷⁾。

一方、中道路線を実践するために公明党県本部は、1982年11月の参議院補欠選挙で社会党の一部、民社党と手を組んで宮里松正を擁立したことが

75) 『琉球新報』2003年6月4日付朝刊「連立10年・さまよう政治」第2部 同盟の変容(4) (共同通信社配信記事)。

76) 『琉球新報』1999年11月15日付朝刊。

77) 野中広務氏への筆者インタビュー（2004年1月13日）。自民党の下地幹郎衆院議員は2000年3月1日、那覇市内で記者会見し、次期衆院選は沖縄1区からの立候補を断念、比例九州ブロックに回ると表明した。公明党は沖縄1区で現職の白保台一衆院議員を公認しており、自公両党の現職が競合していた全国9小選挙区で、自民党議員が比例に回る形で協力する初めてのケースとなった。

ある。その結果、自民党の大城真順、革新共闘の仲本安一(社大党副委員長)との間で三つ巴の選挙戦となった。1968年の主席公選以来、知事選挙と全県一区の選挙である参院選挙はつねに保革両陣営の一騎打ちとなっていたが、この形が初めて崩れた。結果は自民党の大城真順が25万3895票を獲得して当選し、仲本安一(19万1436票)、宮里松正(13万7806票)は落選した。中道連合は結果を出せなかった。

はじめにで定義したように「緩衝政党」とは「連合内閣のイデオロギー距離の中間に位置する政党」である。政権が左翼連合であれ、右翼連合であれ、その中間に位置することから、左翼連合に参加すれば右、右翼連合に参加すれば左に偏することになる。政権が中道連合であるときのみ、政党システム全体の中央に位置することになる。緩衝政党の性格は政治連合の形成、とくにその維持に決定的な役割を果たすとされる。

これまで分析してきた結果、沖縄の政治における公明党の位置付けは「緩衝政党」の特徴を備えているといえる。「68年体制」とは保革対決のみで説明するのではなく、保革プラス中道という構図で説明することは可能ではないかと考える。